

平成28年度第1回 滋賀県原子力防災専門会議における 委員からの主な意見

- 屋内退避の課題について、国に対して解決を求めていくことは必要。一方、仮の基準を検討するなど、県としての対応を考えておくことも必要。

- 県民の安心のためには、屋内退避解除後、速やかに健康調査を行う体制整備が必要。この点についても、国に求めていくべき。

- 豪雨災害と同様、事前に避難所を開設すれば、住民はコンクリート造の建物に早めに避難できる。通常の防災対策の延長で原子力災害に対応できる部分もあると思うので、自治体としてできることを考えておくことも必要。

- 屋内退避の効果等はまだまだ研究途上。常に最新の知見を収集し、それを避難計画に反映させるべき。

- 熊本地震の経験も踏まえ、自然災害との複合災害時など、様々な状況を想定し、具体的な対応を検討しておかなくてはならない。